

第2号議案 2020年度決算及び剰余金処分案について

1. 共同購入事業

(1) 供給高（共同購入・カタログ・夕食宅配） ※ 千円未満四捨五入で表示

コロナ禍において、供給高は全体で93億4,909万円（予算比115.7%）、予算差+12億7,149万円となり、これまでにない実績となりました。前年比較でも11億8,495千円、前年比114.5%となり予算、前年ともに大幅に超過しました。1回当たり（週）の平均利用人数は37,733人で前年との比較で+2,035人と大きく増加しました。※一人当たり利用高は4,581円となり前年差+269円増加しました。終息の見えない新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、当初はマスクをはじめとする衛生用品等の需要の高まりと、外食を避け巣ごもり需要（家庭内消費）が高まった影響で、簡便性のある冷凍食品などの利用結集が増えるなど、これまでの暮らし振りが一変し、共同購入モデルが多くの子世帯で見直され、過去に経験をしたことのない利用の高まりとなりました。

※ 一人当たり利用高は週1回の平均利用金額（夕食宅配除く）

(2) 事業総剰余金（供給剰余金・共済手数料収入・その他事業収入）

供給剰余金は23億5,437万円で予算比114.9%、予算差+3億567万円上回りました。共済受託手数料収入を含め、若年世帯を中心に個配加入が増えたため、手数料収入が増加しました。また、商品センター（出雲市長浜町）の冷蔵・農産集品をCSネット事業連帯へ統合したことから物流通過手数料は減少しましたが、同センターの施設の有効活用として、新たに倉庫の一部の貸出しを行い、賃料収入が増加しました。その他、再生可能エネルギー（太陽光発電）の売電収入は前年を上回る1,301万円（前年比102.9%）の実績となりました。こうした結果、事業総剰余金は26億3,850万円（予算比114.2%）、予算差+3億2,810万円上回り、前年対比でも112.8%、前年差2億9,871万円上回り大きく伸張しました。

(3) 事業経費（人件費及び物件費）

実績は23億3,372万円となり、予算差+6,962万円上回りました。前年との比較でも前年比で104.0%、前年差+9,058万円で増加しました。内訳は以下のとおりです。

●人件費は11億5,557万円、予算差+5,187万円（予算比104.7%）で上回りました。主にコロナ感染症拡大に伴い、物量や配達箇所が増加したことから、人員の増員を行いました。その他、役職員へのコロナ特別手当（慰労金）の支給、予算を上回る賞与の支給によって増加しました。職員残業は配達箇所、物量の増加したコースの見直し作業や、組合員対応等により責任者を中心に予算を超過しました。

●物件費は11億7,815万円（予算比101.5%）、予算差+1,775万円上回りました。事業費ではコロナ禍により、組合員活動の自粛や職員を中心に研修や出張等が中止となり、予算内で収まりました。その一方で、オンライン会議によるリモート環境の構築費やコロナ感染予防対策のため、サーマルカメラ、専用マット、飛沫感染防止（マスク、アクリル板）などを行いました。

(4) 経常剰余金

当期はコロナ感染症拡大に伴い、一人ひとりの利用高と利用人数の増加に支えられ、供給高が大幅に予算を超過したため、事業外収益を加えた経常剰余金は3億4,495万円（予算比425.9%）、予算差+2億6,395万円で大幅に超過し、前年対比では約2.3倍で前年差+1億9,419万円の伸長となり、過去にない剰余金の実績となりました。

(5) 特別損益

特別損失では商品センターの生鮮物流の移設に伴う除却費等を196万円計上しましたが、CSネット（事業連帯）より、負担の一部181万円が戻り、特別利益を計上しています。

(6) 税引前当期剰余金

税引前当期剰余金は3億4,480万円の実績で予算比442.0%、予算との関係では+2億6,680万円上回り、前年比228.8%、前年差+1億9,413万円超過しました。

(7) 当期剰余金

法人税等9,124万円及び法人税等調整額142万円(損益に対してプラス)の計上後の当期剰余金は2億5,214万円(予算比504.3%)、予算差+2億214万円、前年対比252.8%、前年差+1億5,242円で大きく伸張する結果となりました。

(8) 当期末処分剰余金

当期剰余金2億5,214万円に当期期首繰越剰余金1,159万円と、退職給付引当金が減少したことによる一時差異の解消(減少)が発生したため、繰延税金資産が減少したことから、相当額を税効果会計積立金より140万円を取崩しました。その上で、計上後の当期末処分剰余金は2億6,513万円となり、予算差+2億1,513万円(予算比530.3%)、前年との関係では+1億4,924万円(前年比228.8%)の実績となりました。

(9) 組合員数(登録現勢数)について

この1年間で新たに4,147人の仲間が増え、2,750人の脱退がありました。この結果、2020年度3月31日現在の組合員総数(現勢)は70,532人、純増数1,397人(前年521人)の増加となりました。なお、脱退者数には所在不明組合員の「みなし自由脱退者386人」が含まれています。(前年度476人)

2. 福祉事業収入

福祉事業収入はありませんでした。

(決算諸表は別項参照)

貸借対照表

(2021年3月31日 現在)

生活協同組合しまね

(単位：円)

科 目	金 額	内 容
(資産の部)		
流動資産	<u>3,966,318,427</u>	
現金預金	3,401,795,324	手持ち現金、山陰合同銀行、島根銀行、ゆうちょ銀行、しまね信金他
供給未収金	473,420,878	組合員供給代金の4月以降の未収金額
有価証券	0	次年度中に償還期限のくる国債、地方債、社債
商品	6,661,006	在庫商品
貯蔵品	5,244,022	未配付商品案内、サンプル在庫品
未収金	57,399,619	コープ中四国事業連合当年度期中割戻金他
前渡金	13,908,620	システム更新費用の一部前渡し金
その他	14,148,713	職員住宅敷金の立替、家賃、保険料の前払い
貸倒引当金	△ 6,259,755	債権に対する貸倒見積額
固定資産	<u>3,287,801,371</u>	
有形固定資産	<u>1,680,953,170</u>	
建物	1,289,098,271	本部・商品センター・支所の建物、内装他
減価償却累計額	△ 926,862,389	減価償却累計額に減損損失累計額4,709,644円が含まれています。
建物附属設備	515,153,168	本部・商品センター・支所の電気設備他
減価償却累計額	△ 457,598,516	減価償却累計額に減損損失累計額818,663円が含まれています。
構築物	116,248,544	本部・商品センター・支所の舗装、塀他
減価償却累計額	△ 103,543,570	減価償却累計額に減損損失累計額90,002円が含まれています。
機械装置	182,815,116	商品センターの太陽光発電設備、ピッキングライン他
減価償却累計額	△ 136,306,512	
器具備品	137,639,751	事務用器具、パソコン、エアコン他
減価償却累計額	△ 127,229,378	減価償却累計額に減損損失累計額195,896円が含まれています。
リース資産	258,088,800	ファイナンス・リース取引に係るリース資産(車両)
減価償却累計額	△ 139,585,200	
一括償却資産	5,310,314	取得価額20万円未満の少額減価償却資産
土地	1,067,724,771	本部・商品センター・支所(松江北支所を除く) 減損損失累計額16,405,000円を控除した帳簿価額です。
無形固定資産	<u>48,731,148</u>	
借地権	30,000,000	松江北支所の借地権
ソフトウェア	12,690,548	プログラム開発費用
電話加入権	6,040,600	
その他固定資産	<u>1,558,117,053</u>	
関係団体等出資金	142,280,000	
関係団体出資金	139,580,000	日生協、コープ中国四国事業連合等への出資金
子会社等株式	2,700,000	(有)協同サービスしまねへの出資金
長期保有有価証券	1,208,399,551	翌々年度以降に償還期限のくる国債、地方債、社債
長期前払費用	10,620	翌々年度以降の保守料
差入保証金	2,629,000	賃借に関わる敷金、保証金
保険積立金	15,519,101	常勤役員退職年金の積立金
繰延税金資産	189,278,781	翌年度以降の法人税等減額見込額
資産合計	<u>7,254,119,798</u>	

科 目	金 額	内 容
(負債の部)		
流動負債	<u>1,595,833,899</u>	
買掛金	1,050,772,769	仕入商品代金
短期リース債務	40,537,616	ファイナンス・リース取引で1年以内に返済予定のリース債務
未払金	13,647,489	固定資産取得代金、出資返戻金の未払額
未払法人税等	90,893,200	当年度末の未払法人税等
未払消費税等	29,882,100	当年度末の未払消費税等
未払費用	165,406,356	諸経費の代金で4月以降支払額
前受金	748,000	受取り地代家賃の前受額
預り金	110,046,430	出資預り金、共済・保険預り金、源泉所得税他
賞与引当金	56,400,000	夏季賞与支給のための引当額
ポイント引当金	37,499,939	ポイント未使用額
固定負債	<u>718,136,162</u>	
長期リース債務	89,690,124	ファイナンス・リース取引で1年を超えて返済予定のリース債務
退職給付引当金	596,575,038	職員の退職金支払のための引当額
長期未払金	31,241,000	常勤役員の退職慰労金の未払額
預り保証金	630,000	賃貸に係る敷金、保証金
負債合計	<u>2,313,970,061</u>	
(純資産の部)		
組員資本	<u>4,940,149,737</u>	
出資金	2,774,615,200	組員の出資金
剰余金	<u>2,165,534,537</u>	
法定準備金	828,000,000	生協法で定められている積立金当期剰余金の1/10以上の積立
任意積立金	1,072,400,000	任意の積立金(別途積立金及び目的積立金)
別途積立金	831,500,000	
税効果会計積立金	187,900,000	繰延税金資産相当額に対する積立金
修繕積立金	41,000,000	施設の改修、修繕に必要な費用の積立金
災害対策等積立金	6,000,000	自然災害等による施設の損壊、事業損失などの経営リスクへの対応
資産再評価等積立金	6,000,000	除却損や減損損失の発生に備える積立金
当期末処分剰余金	265,134,537	
(うち当期剰余金)	(252,142,643)	
純資産合計	<u>4,940,149,737</u>	
負債・純資産合計	<u>7,254,119,798</u>	

建物からリース資産の有形固定資産については、各資産額より減価償却累計額及び減損損失累計額を差引いた金額を右側に表示しています。

損益計算書

自2020年4月1日
至2021年3月31日

生活協同組合しまね

(単位：円)

科目	金額	
供給事業		
供給高		9,349,085,247
供給原価		
期首商品棚卸高	11,950,383	
仕入高	6,989,425,922	
合計	7,001,376,305	
期末商品棚卸高	6,661,006	6,994,715,299
供給剰余金		2,354,369,948
その他事業収入		
物流手数料収入	13,876,042	
共済受託収入	119,874,566	
配達手数料収入	116,209,284	
その他	34,169,932	
その他事業収入計		284,129,824
事業総剰余金		2,638,499,772
事業経費		
人件費	1,155,568,754	
物件費	1,178,153,267	2,333,722,021
事業剰余金		304,777,751
事業外収益		
受取利息	9,375,836	
受取配当金	1,671,700	
雑収入	29,505,010	40,552,546
事業外費用		
雑損失	380,042	380,042
経常剰余金		344,950,255
特別利益		
除却資産損失補填金	1,805,320	1,805,320
特別損失		
固定資産除却損	1,957,306	1,957,306
税引前当期剰余金		344,798,269
法人税等	91,234,992	
法人税等調整額	1,420,634	92,655,626
当期剰余金		252,142,643
当期首繰越剰余金		11,591,894
税効果会計積立金取崩額		1,400,000
当期未処分剰余金		265,134,537

剰余金処分案

I 当期末処分剰余金	265,134,537 円
II 剰余金処分量	
1. 法定準備金（注記①）	120,000,000 円
2. 利用分量割戻金（注記②）	38,000,000 円
3. 出資配当金（注記③）	5,600,000 円
4. 任意積立金（注記④）	
(1) 別途積立金	40,000,000 円
(2) 税効果会計積立金	0 円
(3) 修繕積立金	20,000,000 円
(4) 災害対策等積立金	9,000,000 円
(5) 資産再評価等積立金	6,000,000 円
	238,600,000 円
III 次期繰越剰余金（注記⑤）	26,534,537 円

<剰余金処分に関する注記>

- ① 生協法第 51 条の 4 及び定款第 73 条の規定に基づいて、法定準備金（出資金総額の 1 / 2 に達するまで、剰余金の 1 / 10 以上の積立てが義務付けられています）を積み立てます。
- ② 定款第 77 条の規定に基づいて、割戻対象利用金額に対して年 0.4% の割戻しを行います。
- ③ 定款第 78 条の規定に基づいて、出資配当として年 0.2% の配当を行います。
- ④ 定款第 80 条により任意積立金として別途積立金及び目的積立金を積み立て、残りを 2021 年度に繰り越します。
- ⑤ 次期繰越剰余金には、生協法第 51 条の 4 及び定款第 74 条に基づく教育事業等繰越金（剰余金の 1 / 20 以上の額）13,000,000 円が含まれています。

以上の通り提案します。

2021 年 6 月 15 日
理事長 安井 光夫

<利用分量割戻金の支給基準について>

利用分量割戻の対象となる期間は、2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日の組合員利用高を基準に計算します。また、対象となる組合員は 2021 年 3 月 31 日の在籍者で、かつ総代会当日に在籍されている組合員に限ります。

※ 利用分量割戻金に消費税等の戻し金を加算した額が戻し金の合計額となります。

<出資配当金の支給基準について>

2021 年 6 月の通常総代会当日（6 月 15 日）在籍組合員に対し、以下の計算による額とします。出資配当金の額は、2020 年度の各月末日における出資金額の平均額の 0.2%（源泉所得税 20% と源泉所得税に加算される復興特別所得税 2.1% を含む）とします。但し、定款第 79 条により組合員毎の割戻金額に 1 円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとします。

当期剰余金処分後の積立金の累計額

法定準備金	948,000,000 円
任意積立金	
別途積立金	871,500,000 円
税効果会計積立金	187,900,000 円
修繕積立金	61,000,000 円
災害対策等積立金	15,000,000 円
資産再評価等積立金	12,000,000 円
合 計	2,095,400,000 円

<税効果会計積立金の設定目的について>

過去の既支払い法人税等のうち、確実に将来減額となる法人税等の金額を繰延税金資産に計上しています。しかし、将来の税制変更や業績による税額の変動等によっては、繰延税金資産の計上額を変更する必要も生じます。

そのような事態に備えて繰延税金資産相当額を目的積立金に計上し、次年度以降の決算に繰延税金資産の取り崩し額が影響を及ぼすことのないようにしています。

<修繕積立金の設定目的について>

将来において、建物や構築物などの老朽化をはじめ、環境に配慮した改修なども検討する必要があります。しかし、こうしたなかには、修繕、改修に多額の費用が発生することが予測されるものもあり、単年度で行うことに困難が生じる場合もあることから、このようなケースに対応するために施設の修繕、改修に必要な費用を、あらかじめ一定額を準備しておくための積立金です。

<災害対策等積立金について>

自然災害等による施設の損壊、事業損失などの経営リスクに対応できるようにするとともに、災害支援等へ備えて積み立てます。

<資産再評価等積立金について>

固定資産の処分による除却損や売却損、収益性の低下等による減損損失の発生に備えて積み立てます。

第3号議案 2021年度予算について

1. 私たちを取り巻く状況

- 新型コロナウイルスの変異株が主流となり、感染拡大が懸念され終息の見通しが一向に立たない状況にあって、私たちの日常生活は過去に経験のない危機的な状況に見舞われ続けています。
- こうした厳しい状況にあって、誰もが安心して住み続けられる地域づくりをめざし、地域やくらしの願いから、新しい生協の役割を一つひとつ創っていきます。

2. 予算の概要

(1) 組合員予算及び出資金

- ① 2021年度はあらたに組合員を3,700人(夕食宅配含)迎え、出資金は増資を含めて5,000万円の増加を予定します。供給日数は257日(前年同日数)です。12月の年末供給企画回を5企画回+年末31日宅配とします。コロナ禍のなかで、新たなくらしへの役立ちとして共同購入(班、ステーション)では班の仲間を増やす班内加入を積極的に迎えることや、引き続き子育て支援サポートとして「はじめて箱」の取り組みに関わります。担当者は加入後の活動に着目して、一人ひとりの利用を看る取り組みからくらしに欠かせない商品利用の応援と、身近な地域担当として寄り添い、サポートに全力で努めていきます。
- ② 事業経費の人件費は、新しい賃金制度と体制強化に努めるため、前年比102.5%で予算化します。物件費では、昨年4事業所で導入した冷凍蓄冷剤専用庫を、残りの3事業所(大田、浜田、益田)に導入し、ドライアイスの使用量を削減するなど、前年比99.9%で予算化します。また、コロナ禍における配送班数の増加に伴う見直しを組合員の協力を基に実施し、コース効率の改善を通して燃料費の削減や、帰着後の作業時間の短縮により労働改善をすすめていきます。

なお、2021年度の投資計画では主に、冷凍蓄冷剤専用庫の導入に伴うキューピクル(高圧受電設備)や、電力設備への投資を予定しています。また、新型コロナウイルスの終息が見通せない先行き不透明な情勢ですが、配送日数は前年同日数257日を前提に、供給高は巣ごもり需要の落ち着きも想定して前年比93.8%で予算化します。人件費の増加や組合員活動の再開など、事業活動と事業外損益を加算した結果、経常剰余金は1億7,040万円で前年の49.4%、前年差△1億7,460万円になる見込みです。このため、最終的な税引後の当期剰余金は1億2,140万円の予算とします。

組合員・出資金

【単位:人】

	2021年度計画	2020年度実績	前年度差
加入計画	3,700	4,147	△447
脱退見込み	2,600	△2750	△150
純増	1,100	1,397	△297
期末組合員①	71,632	70,532	1,100
期末出資金	28億2,500万円	27億7,500万円	5,000万円

※出資金は百万円未満を四捨五入で表示しています。

①2020年度期末組合員数に員外利用(法人)58件分を除く

(2) 事業高(供給高・その他事業収入)

- ① 供給高は87億6,940万円(前年比93.8%、前年差△5億7,969万円)の予算とします。共同購入、カタログではマイナス予算となりますが、夕食宅配事業では107.1%の増加を見込みます。
- ② 供給剰余金は22億2,460万円(前年比94.5%、前年差△1億2,977万円)、また、共済手数料収入は前年水準の1億1,930万円で予算化し、その他事業収入は個配(なかよし個配含)は伸張を見込みますが、地域ステーションは隠岐を除き手数料の無料化を実施する関係で減少を予測していま

す。なお、商品センターの再活用として施設使用料の賃料収入は増加すると見込み、その結果、事業総剰余金は約 24 億 9,970 万円（前年比 94.7%、前年差△ 1 億 3,880 万円）を予定しています。

【単位:千円】

	2021年度計画	2020年度実績	前年度差	前年度比
供給高	8,769,400	9,349,085	△ 579,685	93.8%
共同購入供給高	8,284,300	8,822,088	△ 537,788	93.9%
カタログ供給高	288,600	343,552	△ 54,952	84.0%
夕食宅配	196,500	183,445	13,055	107.1%
供給剰余金	2,224,600	2,354,370	△ 129,770	94.5%
共済手数料収入	119,300	119,875	△ 575	99.5%
配達手数料収入	113,500	116,209	△ 2,709	97.7%
その他	42,300	48,046	△ 5,746	88.0%
事業総剰余金	2,499,700	2,638,500	△ 138,800	94.7%

(3) 事業経費

- ① 事業経費（人件費+物件費）は約 23 億 6,100 万円（前年比 101.2%、前年差+2,728 万円）を予算とします。人件費は新人事制度の導入に伴う増額と、正規職員への登用によって前年度より増加を見込んでいます。なお、責任者を中心とした残業削減を目指し、働き方を見直していきます。
- ② 物件費は引き続き新型コロナウイルス感染拡大対策費として衛生費の計上と、組合員活動の再開や研修会、会議体への参加等を勘案した予算化とします。なお、冷凍蓄冷剤全面導入により使用電力量は増加しますが、ドライアイスの使用量が大きく減少するなど 2020 年度の予算対比は 99.9%でほぼ前年水準を見込んでいます。

【単位:千円】

	2021年度計画	2020年度実績	前年度差	前年度比
人件費	1,184,000	1,155,569	28,431	102.5%
物件費	1,177,000	1,178,154	△ 1,154	99.9%
経費合計	2,361,000	2,333,723	27,277	101.2%

(4) 事業外収支・経常剰余金・税引後当期剰余金

- ① 事業外収益の約 3 割を占める有価物引取料（リサイクル）は、中国の輸入規制に伴い収入は見込めない情勢です。よって、その他、受取利息や配当金、子会社の協同サービスの事務手数料収入で事業外収入全体では前年比 78.2%、前年差△ 885 万円を予定します。
- ② 事業外収益を含めた経常剰余金は 1 億 7,040 万円（経常剰余率 1.9%、前年差△ 1 億 7,455 万円、前年比 49.4%）を予定しています。これに特別損失、法人税及び法人税等調整額計上後の当期剰余金は、1 億 2,140 万円（前年比 48.1%、前年差△ 1 億 3,074 万円）とします。

【単位:千円】

	2021年度計画	2020年度実績	前年度差	前年度比
事業外収入	31,700	40,553	△ 8,853	78.2%
事業外費用	0	380	△ 380	-
経常剰余金	170,400	344,950	△ 174,550	49.4%
(経常剰余率)	1.88%	3.58%	△ 1.70%	52.6%
特別利益	0	1,805	△ 1,805	-
特別損失	0	1,957	△ 1,957	-
税引前当期剰余金	170,400	344,798	△ 174,398	49.4%
法人税等	50,000	91,235	△ 41,235	54.8%
法人税等調整額	△ 1,000	1,421	△ 421	-
税引後当期剰余金	121,400	252,142	△ 130,742	48.1%

予想損益計算書

自2021年4月1日
至2022年3月31日

生活協同組合しまね

(単位:千円)

科 目	金 額	
(経常剰余金の部)		
(事業損益の部)		
I 供給高		8,769,400
II 供給原価		6,544,800
供給剰余金		2,224,600
III その他事業収入		
(1) 共済受取手数料	119,300	
(2) 配達手数料収入	113,500	
(3) その他	42,300	275,100
事業総剰余金		2,499,700
IV 事業経費		
(1) 人件費	1,184,000	
(2) 物件費	1,177,000	2,361,000
事業剰余金		138,700
(事業外損益の部)		
V 事業外収益		
(1) 受取利息	9,700	
(2) 受取配当金	1,700	
(3) 雑収入	20,300	31,700
VI, 事業外費用		
(1) 雑損失	0	0
経常剰余金		170,400
(特別損益の部)		
VII 特別利益		0
VIII 特別損失		
税引前当期剰余金		170,400
法人税等	50,000	
法人税等調整額	△ 1,000	49,000
当期剰余金		121,400

予想事業経費明細書

自2021年4月1日
至2022年3月31日

生活協同組合しまね

(単位:千円)

科 目	金 額	内 容
人 件 費		
理事報酬	51,700	理事の報酬
監事報酬	2,100	監事の報酬
職員給与	647,000	正規職員の給与
定時職員給与	124,000	定時職員の給与
賞与	139,800	夏季・冬季
法定福利費	137,900	社会保険料・労働保険料等
厚生費	22,500	制服・慶弔・健康診断費等
退職給付費用	56,000	職員の退職金・退職給付引当金などの費用
賞与引当金繰入額	3,000	賞与引当金への繰入額
派遣人件費	0	派遣委託料
合計	1,184,000	
物 件 費		
教育文化費	27,300	各委員会活動費、こーぷしまね等
広報費	168,800	シエル、チラシ、拡大サンプル費用等
消耗品費	42,100	ドライアイス、文具類、電算用品等
車両運搬費	54,700	車両の燃費、修理、商品転送業務
貸倒損失	1,000	供給未収金
修繕費	16,700	建物等の修繕、物品の保守料
施設管理費	14,600	施設の保安警備、衛生ごみ処理、清掃
水道光熱費	32,300	水道、電気、ガス、灯油代
委託料	545,600	コープ中四国事業連合・商品センター等の業務委託、委託配送費、自振手数料、顧問料
分担費	69,200	コープ中国四国事業連合分担金
研修採用費	11,600	職員の研修、採用費
調査研究費	1,800	市場調査、商品検査、新聞、購読料
会議費	5,900	外部への会議参加、理事会、総代会等
諸会費	6,200	日生協、県生協連、その他団体会費
渉外費	1,800	業務上必要な渉外の費用
通信交通費	16,400	電話、郵便、県内及びその他出張旅費
雑費	4,900	上記で処理できないもの
減価償却費	114,300	減価償却資産の当期償却額
地代家賃	19,400	土地・建物の賃借料
リース料	13,400	車両・事務・電算等のリース料
保険料	2,900	建物、備品、商品に対する保険
租税公課	6,100	固定資産税、収入印紙、登録免許税
合計	1,177,000	
事業経費合計	2,361,000	